

十二月定例議会報告

長瀬町議会が十二月七日に開会されました。六名の議員が一般質問。町長から農業委員の定数を定める条例他七議案、平成二十八年度一般会計の補正予算が提案され、運営委員長から会議規則、傍聴規則改正案が出され審議されました。

日本共産党田村議員は、問題の多いマイナンバー予算などが含まれている一般会計の補正予算に反対の意思表示をしました。

田村議員の一般質問

- 一、介護保険の改悪で一部がまける投げされる自治体の財政的、人的負担について
- 二、災害対策の現状について
- 三、降雪時の準備状況について
- 四、薄くなった道路の白線について
- 五、放課後児童クラブ・子供教室計画の進捗状況について

町当局答弁

一、来年度実施から地域包括ケアで受け入れるので、今のところ町として人的、財政的問題は起きていない。先が心配。

二、避難所、備蓄品、応援の受け入れなど準備しているが、大規模の災害については広範囲に及ぶと考えられるので他地域、県などと連携をとる。

- 三、一昨年の大雪に学んで、区長会と相談し、対策を計画しているが、すべての地域をカバーするのは困難。
- 四、町道は町の管轄、その他は公安委員会の管轄なので秩父警察に申し入れる。
- 五、平成三十一年度開設をめどに今、準備を進めているところ。

田村議員の感想

国の制度改悪が根本にあり、議会としても意見書など国に挙げるのが重要。現場の町から県や国に災害救助法の機敏な適用を訴えるよう求めたが、県と連携を強めると。

介護保険改悪に地方から批判の声

二四府県、百四十三市町村から意見書（十月現在）が上がり、二十二万を超える反対署名の前に、先月、厚労省の社会保障審議会介護保険部会で、介護ベッドなど福祉用具の「原則自己負担」、要介護1、2の「保険外し」、介護保険プランの有料化など断念しました。

しかし、「現役並み」所得者に三割負担、自己負担の上限ひきあげ、生活援助の報酬引き下げなどの方針が打ち出されています。

大規模災害対策、大雪対策について（答弁）

- 関東平野北西縁断層帯（深谷断層）長瀬で想定する最大規模マグニチュード8.1、震度6強、全壊棟数78、半壊棟数479、焼失2、死者数6、停電人口5659、断水人口2006、下水支障1248、帰宅困難者2399を想定（今後30年に起こる可能性0.008%）
（茨城県南部地震 震度4、今後30年以内に発生する確率70%）
準備状況概略（避難個所33か所、食料、飲料水、毛布、ブルーシート、発電機、土のう、テントなどなど）他自治体、県との連絡を密にして対応。
- 大雪対策…一昨年の大雪以降、区長会と除雪路線の見直しをするとともに、町内建設業者と除雪作業の契約を締結。町道は町内同業者と除雪作業の業務委任の締結を今月に行う予定。
融雪剤（塩化カルシューム）は建設課に250袋ストック。同課に来ていただければお渡します。
なお、融雪剤は降雪中でなく、止んだ後に撒くと効果的。

生活相談は下記へ

田村つとむ 26-7528 長瀬町本野上 178-1

日本共産党発行



日刊 月3497円
日曜版 月823円

ぜひ、ご一読を
○戦争法廃止の国会論戦、地方議会の決議、弁護士、学者、市民団体、青年の運動を一番詳しく報道する「しんぶん赤旗」
○共産党は政治腐敗の温床となる政党助成金を受け取っていません。募金のご協力を！

政策合意へ協議加速
四野党、市民連合の提起受け「安民法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」と共産、民進、自由、社民の意見交換が九日に国会内で開始。
安倍政権の対抗軸の共通政策を提案。
四野党は「基本的な考え方は共有できる」との認識を表明。総選挙に向け野党間で共通の政策での合意のスピード